

令和4年度歳出概算要求額明細表

19 内閣府所管(政策統括官(防災担当))

(単位:千円)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	010 内閣本府	6,928,543	6,630,254		298,289	
	010 内閣本府共通費	82,980	82,038		942	
①	01-95 内閣本府一般行政に必要な経費					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
191	政策統括官（防災担当） 一般事務処理に要する経 費	74,958	74,016		942	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (70,140) (73,043) (72,967) (74,199) (74,958) 70,140 73,043 72,967 74,199 74,958 (要 求 要 旨) 「内閣府設置法」第4条第1項第7号に基づく、災害予防、災害応急対策、災害復旧及び災害からの 復興に関する基本的な政策に関する事項の企画及び立案並びに総合調整に関する事務を行う。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,766	1,766		0	1. 災害発生後等に明らかとなった課題対応検討会 1,766(1,766) 会議出席謝金（大学教授級） 7人 12回 @7,900 2時間 1,327(1,327) 会議出席謝金（大学准教授級） 3人 12回 @6,100 2時間 439(439)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	5,448	5,448		0	1. 防災担当大臣等会議出席旅費 1,935(1,935) 国務大臣等（全国、1泊2日） 2人 @67,160 3回 403(403) 指定職（全国、1泊2日） 1人 @64,960 3回 195(195) 10～7級（全国、1泊2日） 2人 @50,520 3回 303(303) 6～3級（全国、1泊2日） 3人 @47,720 3回 430(430) 国務大臣等（全国、日帰り） 2人 @48,960 2回 196(196) 指定職（全国、日帰り） 1人 @48,660 1回 49(49) 10級～7級（全国、日帰り） 2人 @36,120 2回 145(145) 6級～3級（全国、日帰り） 3人 @35,720 2回 214(214) 2. 災害予防、災害応急対策、災害復旧・復興に関する調査等旅費 754(754) 指定職（全国、1泊2日） 1人 @64,960 1回 65(65) 10～7級（全国、1泊2日） 1人 @50,520 3回 152(152) 6～3級（全国、1泊2日） 1人 @47,720 5回 239(239) 10級～7級（全国、日帰り） 1人 @36,120 2回 72(72)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						6級～3級（全国、日帰り） 2人 @35,720 3回 214(214) 6級～3級（県内、日帰り） 1人 @2,350 5回 12(12) 3．防災政策の調査・研修に係る外国旅費 10～7級（米国・ロサンゼルス、3泊5日） 1人 @919,660 3回 2,759(2,759) 計 5,448(5,448)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	5,172	5,172		0	1．災害発生後等に明らかとなった課題対応検討会出席旅費 10級～7級相当（全国、日帰り） 2人 @36,120 12回 1.0 867(867) 10級～7級相当（ブロック、日帰り） 5人 @15,880 12回 1.0 953(953) 6級～3級相当（ブロック、日帰り） 2人 @15,480 12回 1.0 372(372) 6級～3級相当（県内、日帰り） 1人 @2,350 12回 1.0 28(28) 2．防災功労者表彰 総理表彰（1級相当、全国、日帰り） 19人 @35,220 669(669) 大臣表彰（1級相当、全国、日帰り） 19人 @35,220 669(669) 3．国際防災協力に係る会議旅費 6級～3級相当（米国・ニューヨーク、2泊4日） 2人 @403,600 2回 1,614(1,614) 計 5,172(5,172)
	95016-2123-09-1010 庁費	62,572	61,630		942	1 賃金 57,424(57,424) 事務補助員（継続2年以上） 2人 @3,948,066 7,896(7,896) 事務補助員（継続1年以上） 4人 @3,854,214 15,417(15,417) 事務補助員（新規） 10人 @3,411,060 34,111(34,111) 2 保険料 (502,930) 10人 @408,707 4,087(5,029) 3 子ども・子育て拠出金

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
2	06-95 重要政策に関する会議等に 必要な経費						10人 @11,859 119(119)
	701 中央防災会議開催等に要 する経費	8,022	8,022			0	計 61,630(62,572)
							28年度 29年度 30年度 元年度 2年度
							予 算 額 (6,905) (6,302) (8,268) (5,888) (5,689) 9,813 8,822 8,268 8,068 8,022
							(要 求 要 旨)
							「災害対策基本法」に基づき、防災基本計画及び非常災害に際しての緊急措置に関する計画を作成し、これらの計画の実施を推進するとともに防災に関する重要事項を審議し、また、専門の事項を調査させるため、専門調査会を設置し審議する。
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当	3,301	3,301			0	1. 中央防災会議 5人日 @30,700 2回 307(307)
							2. 防災対策実行会議 1,121(1,121)
							1人日 @30,700 6回 184(184)
							10人日 @22,300 6回 0.7 937(937)
							3. ワーキンググループ 10人日 @22,300 12回 0.7 1,873(1,873)
							計 3,301(3,301)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,327	1,327			0	1. ワーキンググループ出席謝金 大学教授級 10人日 @7,900 2時間 12回 0.7 1,327(1,327)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	2,508	2,508			0	1 中央防災会議委員等旅費 指定職相当 (全国、日帰り) 1人 @48,660 2回 97(97)
							2 防災対策実行会議出席旅費 委員 (全国、日帰り) 2人 @35,720 6回 0.7 300(300)
							3 ワーキンググループ委員等旅費 2,111(2,111)
							委員 (全国、日帰り) 4人 @35,720 12回 0.7 1,201(1,201)
							委員 (ブロック内、日帰り) 7人 @15,480 12回 0.7 910(910)
							計 2,508(2,508)
	95016-2123-09-1010 庁 費	886	886			0	1. 会議費(茶菓代) 50(50)
							(1) 中央防災会議 50人 @105 2回 1.10 0.7 8(8)
							(2) 専門調査会 30人 @105 6回 1.10 0.7 15(15)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3) ワーキンググループ 25人 @105 6回 1.10 0.7 12(12)
						(4) 検討会 30人 @105 6回 1.10 0.7 15(15)
						2 . 雑役務費(速記料) 836(836)
						(1) 中央防災会議 1H @20,000 2回 1.1 44(44)
						(2) 防災対策実行会議 2H @20,000 6回 1.1 264(264)
						(3) ワーキンググループ 2H @20,000 12回 1.1 528(528)
						計 886(886)
3	020 内閣本府施設費 01-95 内閣本府施設整備に必要な経費					

要求 番号	事 項	前 年 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
036	災害対策本部予備施設の 改修に要する経費	22,977	0			22,977	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
							予 算 額	(0) (0)	(55,911) (55,911)	(197,906) (39,729)	(68,717) (0)	(0) (0)
	95016-1202-08-2360 施設施工旅費	62	0			62	1	備蓄倉庫棟新築（前年度限りの経費）			0(62)
	95016-1203-09-2031 施設施工庁費	22,915	0			22,915	1	備蓄倉庫棟新築（前年度限りの経費）			0(22,915)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	068 防 災 政 策 費					2 8 年度 2 9 年度 3 0 年度 元 年 度 2 年 度 予 算 額 (100,452,724) (4,444,666) (37,122,915) (5,953,692) (22,628,587) (6,106,211) (8,688,841) (8,093,462) (15,835,651) (7,808,828)
4	01-95 防災基本政策の企画立案 等に必要な経費	6,822,586	6,548,216		274,370	
	001 防災に関する普及・啓発 に必要な経費	517,730	485,131		32,599	2 8 年度 2 9 年度 3 0 年度 元 年 度 2 年 度 予 算 額 (589,054) (589,057) (534,533) (539,966) (519,859) (526,460) (546,826) (520,404) (632,696) (553,545)
	006 実践的な防災行動推進事 業経費					2 8 年度 2 9 年度 3 0 年度 元 年 度 2 年 度 予 算 額 (126,771) (126,771) (123,051) (123,051) (117,286) (117,286) (142,874) (112,874) (160,983) (130,983)
						(要求要旨) 「災害被害を軽減する国民運動の推進に関する基本方針」(平成18年4月21日中央防災会議決定)及び「災害被害を軽減する国民運動の具体化に向けた取組について」(平成18年12月13日専門調査会報告)に基づき、個人や家庭、地域、企業、団体等が日常的に減災のための行動と投資を息長く行う国民運動を展開するために必要な経費である。
						1 実践的な防災行動推進事業経費 90,000(104,934) 3 防災功労者表彰 5,670 (5,670)
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	110,604	95,670		14,934	1 . 実践的な防災行動推進事業経費 90,000(104,934) ア . 防災教育の推進 15,500(18,000) (ア) 防災教育の実践・啓発 11,996(14,000) (イ) 防災啓発アイデアの表彰 3,504(4,000) ウ . 防災意識社会の構築 74,500(86,934) (ア) 防災情報の収集・発信 20,497(24,000) (イ) 実践的な防災行動の推進 24,003(17,859) (ウ) 住民の津波防災意識の向上 27,000(27,066) (エ) 民間企業の防災活動の取組促進 3,000(18,009) 3 . 防災功労者表彰 5,670(5,670) (要求要旨) 防災活動の実施、防災思想の普及又は防災体制の整備について特に顕著な成績を挙げた個人又は団体に対し、内閣総理大臣及び防災担当大臣より表彰を行い、記念品を進呈する。 (1) 内閣総理大臣表彰 4,465(4,465) ア . 消耗品費 3,113(3,113) 記念品 (盾) 51個 @50,000 1.1 2,805(2,805) 記念品 (銀杯) 7個 @40,000 1.1 308(308) イ . 印刷製本費 受賞者名簿 200冊 @200 1.1 44(44) ウ . 雑務費

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	4 概 算 年 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							会場設営、写真撮影 1式 @863,636 1.1 950(950)
							工．会議費（懇談会） 1式 @331,700 1.08 358(358)
							（2）防災担当大臣表彰 ア．消耗品費 1,205(1,205)
							褒章品（置時計） 40個 @10,000 1.1 440(440)
							イ．印刷製本費
							受賞者名簿 200冊 @200 1.1 44(44)
							ウ．会議費
							懇談会 1式 @143,400 1.08 155(155)
							工．雑役務費
							表彰状浄書 98個 @5,250 1.1 566(566)
							計 95,670(110,604)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	016 防 災 広 報 経 費					28年度 29年度 30年度 元 年 度 2 年 度 予 算 額 (18,129) (17,857) (17,810) (18,744) (17,435) 18,129 17,857 17,810 18,744 17,435 (要 求 要 旨) 「災害対策基本法」に基づく防災白書の作成のほか、災害発生時に迅速な情報提供を行うホームページの 管理・運営、防災施策をわかりやすく伝達するための広報誌「ぼうさい」の発刊等の防災広報を通じて、 国民に対する適切な情報の伝達、防災意識の普及啓発を図る。 1 防災白書印刷製本費 8,000 (8,000) 2 広報誌「ぼうさい」編集・出版 4,000 (4,632) 3 防災情報ホームページ管理・運用 2,435 (2,435)
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	15,067	14,435		632	1 防災白書印刷製本費 8,000(8,000) (1) 令和3年度版防災白書 7,273(7,273) 白書(部会用案付) (第1部:A4版両面・カラー・205頁、第2・3部:A4版 両面・白黒・195頁) (150) (3,222) 260部 @3,200 832(483) 白書(概要) (A4版両面・白黒・3頁) (810) (526) 650部 @14.04 9(426) 白書(国会報告用) (第1部:A4版両面・カラー・205頁、第2・3部:A4版 両面・白黒・195頁) (900) (3,222) 890部 @3,200 2,848(2,900) 白書(各省配布用) (第1部:A4版両面・カラー・205頁、第2・3部:A4版 両面・白黒・195頁) (3,222) 900部 @3,200 2,880(2,900) 白書(配布用) (第1部:A4版両面・カラー・205頁、第2・3部:A4版 両面・白黒・195頁) (175) (3,222) 220部 @3,200 704(564) (2) 消費税 (1) 7,273千円 × 0.1 727(727) 2 広報誌「ぼうさい」編集・出版 4,000(4,632) (1) 直接人件費 1,966(710) 技師(B) (3) (4) 1人 9日 3回 @40,600 1,096(487)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							技術員 1人 (2) (4) (27,900) 10日 3回 @29,000	870(223)
							(2) 直接経費	1,339(3,118)
							執筆謝金 10枚 (4) 3回 @2,000	60(80)
							取材・編集 10頁 (4) 3回 @12,120	364(485)
							作図 10点 (4) 3回 @3,200	96(128)
							D T P 作成 (25) (4) (2,900) 28頁 3回 @5,930	498(290)
							P D F 作成 (25) (4) 28頁 3回 @3,720	312(372)
							印刷製本・梱包費 (2,000) (4) 30部 3回 @101.71	9(814)
							通信運搬費(前年度限りの経費)	0(949)
							(3) 一般管理	331(383)
							(4) 消費税	364(421)
							3 防災情報ホームページ管理・運用		
							コンテンツ掲載	2,435(2,435)
							ア．掲載業務費用	2,214(2,214)
							掲載前処理 800件 @700	560(560)
							H T M L ファイル作成 90件 @3,059	275(275)
							P D F ファイル作成 7件 @2,048	14(14)
							サーバーへのデータ転送 800件 @649	519(519)
							画像編集 15件 @2,452	37(37)
							修正作業 500件 @1,609	805(805)
							削除作業 3件 @1,206	4(4)
							イ．消費税 2,214千円 0.1	221(221)
							計	14,435(15,067)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
026	多様な主体の連携促進事業					<p>28年度 29年度 30年度 元年度 2年度</p> <p>予 算 額 (19,646) (16,444) (15,317) (14,581) (29,224)</p> <p>(19,646 16,444 15,317 14,581 29,224)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>令和元年東日本台風や令和2年7月豪雨においても、NPOやボランティア等がその支援活動に大きな役割を果たした。今後発生が想定される南海トラフ地震等の大災害に備え、行政・NPO・ボランティア等との三者連携体制の構築を推進するとともに、特に、一層その力を発揮してもらうための各主体の中核人材の育成、裾野の拡大が必要である。こうした状況を鑑み、ボランティア活動を推進するにあたっての方策や支援策の検討等により、環境整備を図る。また、全国でボランティアに積極的に参加している事例を発掘、発信を行うとともに、専門ボランティアから一般ボランティアまで幅広く参加を募り、意見交換や取組発表の場を設け、ボランティアの裾野拡大を推進する。</p> <p>1 大規模災害における多様な主体の連携推進調査 14,289 (20,365)</p> <p>2 防災ボランティア活動における調査等 4,472 (5,689)</p>
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	26,054	18,761		7,293	<p>1 大規模災害における多様な主体の連携推進調査 14,289(20,365)</p> <p>2 . 防災ボランティア活動に関する調査等 4,472(5,689)</p> <p>計 18,761(26,054)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	4 概 算 年 度 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																															
036	特定地震防災対策施設の 運営に要する経費					<table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">28年度</th> <th style="width: 15%;">29年度</th> <th style="width: 15%;">30年度</th> <th style="width: 15%;">元年度</th> <th style="width: 15%;">2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(251,228) 251,228</td> </tr> <tr> <td colspan="6" style="padding-top: 10px;">(要 求 要 旨)</td> </tr> <tr> <td colspan="6" style="padding-top: 5px;"> 阪神・淡路大震災をはじめとした、国内外の地震災害の経験や教訓などに関する震災関連資料の収集・ 展示及び体験・学習並びに地震防災の調査研究及び専門家の育成等の事業を行う特定地震防災対策施設の 運営費の一部を補助することにより運営の安定化を図り、もって地震防災対策の向上に資する。 </td> </tr> <tr> <td style="padding-top: 10px;">95053-2815-16-0810</td> <td style="padding-top: 10px;">特定地震防災対 策施設運営費補 助金</td> <td style="padding-top: 10px;">251,228</td> <td style="padding-top: 10px;">251,228</td> <td style="padding-top: 10px;"></td> <td style="padding-top: 10px;">0</td> <td style="padding-top: 10px;"> 運営費補助 <div style="margin-left: 20px;">251,228千円</div> <div style="margin-left: 20px;">251,228(251,228)</div> </td> </tr> </tbody> </table>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予 算 額	(251,228) 251,228	(要 求 要 旨)						阪神・淡路大震災をはじめとした、国内外の地震災害の経験や教訓などに関する震災関連資料の収集・ 展示及び体験・学習並びに地震防災の調査研究及び専門家の育成等の事業を行う特定地震防災対策施設の 運営費の一部を補助することにより運営の安定化を図り、もって地震防災対策の向上に資する。						95053-2815-16-0810	特定地震防災対 策施設運営費補 助金	251,228	251,228		0	運営費補助 <div style="margin-left: 20px;">251,228千円</div> <div style="margin-left: 20px;">251,228(251,228)</div>				
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																																
予 算 額	(251,228) 251,228	(251,228) 251,228	(251,228) 251,228	(251,228) 251,228	(251,228) 251,228																																
(要 求 要 旨)																																					
阪神・淡路大震災をはじめとした、国内外の地震災害の経験や教訓などに関する震災関連資料の収集・ 展示及び体験・学習並びに地震防災の調査研究及び専門家の育成等の事業を行う特定地震防災対策施設の 運営費の一部を補助することにより運営の安定化を図り、もって地震防災対策の向上に資する。																																					
95053-2815-16-0810	特定地震防災対 策施設運営費補 助金	251,228	251,228		0	運営費補助 <div style="margin-left: 20px;">251,228千円</div> <div style="margin-left: 20px;">251,228(251,228)</div>																															

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
051	国と地方の防災を担う人材の育成に係る経費	114,777	105,037		9,740	<p>28年度 29年度 30年度 元年度 2年度</p> <p>予 算 額 (131,443) (125,953) (118,218) (119,399) (173,826) (131,446 131,386 124,819 122,977 124,675)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>「危機事態に迅速・的確に対応できる人」「国・地方のネットワークを形成できる人」を育成するために、国・地方公共団体の職員等に対して、「内閣府の業務を体験する研修」、「有明の丘基幹的広域防災拠点施設における研修」及び地方で行う「地域別総合防災研修」などを実施する。 また、研修派遣に制約のある地方公共団体職員や災害活動に従事する防災部局以外の応援職員等に対し、場所等を選ばず短時間で基礎的な防災能力を習得するための学習ツール（eラーニング等）の整備を実施する。 更に、研修の企画にあたっては、種々の災害対応業務に関する専門家からなる企画検討会を実施し、多様化する社会ニーズを踏まえた防災教育や人材育成のあり方について検討を図るとともに、研修指導要領や標準テキストの改訂等を通じて、防災人材の裾野拡大に向けた総合的な検討を実施する。</p> <p>1. 防災スペシャリストとなる人材育成に関する推進経費 22,307 (22,307)</p> <p>2. 「有明の丘基幹的広域防災拠点施設」を活用した防災スペシャリストとなる人材育成の計画的推進経費 49,974 (50,086)</p> <p>3. 地方への出張による人材育成研修のための経費 5,845 (8,504)</p> <p>4. 企画検討会の開催のための経費 7,311 (8,237)</p> <p>5. 研修指導要領等を活用した総合的な人材育成の実施に係る経費 7,173 (10,066)</p> <p>6. 防災スペシャリスト養成eラーニング整備のための経費 9,592 (10,343)</p> <p>7. 防災に係る人材の能力評価の仕組みの検討経費 2,835 (5,234)</p>
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	17,388	17,388		0	<p>1. 防災スペシャリストとなる人材育成に関する推進経費</p> <p>内閣府防災研修職員のうち指定公共機関の職員に対する非常勤職員手当</p> <p>上席政策調査員 6人 12月 21日 11,500 17,388(17,388)</p>
	95016-2122-08-2010 職員旅費	572	357		215	<p>3. 地方への出張による人材育成研修のための経費</p> <p>地域別総合防災研修において講義を行う内閣府職員旅費</p> <p>地域別総合防災研修</p> <p>6級～3級 2人 5箇所 @35,720 357(572)</p>
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	3,481	3,481		0	<p>1. 防災スペシャリストとなる人材育成に関する推進経費 3,481(3,481)</p> <p>(1) 内閣府防災研修職員に対する各防災関係機関における研修職員旅費 1,565(1,565)</p> <p>国土交通大学校における研修 290(290)</p> <p>6～3級(小平市)5月 6人 @1,420 9(9)</p> <p>6人 5日 @2,200 66(66)</p> <p>(小平市)5月 6人 @1,420 9(9)</p> <p>6人 5日 @2,200 66(66)</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	4 概 算 年 要 求 度 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(小平市) 6月 6人 @1,420 9(9)
						6人 5日 @2,200 66(66)
						(柏市) 10月 6人 @1,940 12(12)
						6人 4日 @2,200 53(53)
						自治大学校における研修
						6～3級(立川市) 8人 1日 @1,800 14(14)
						消防大学校における研修 157(157)
						6～3級(三鷹市) 5月 5人 @1,400 7(7)
						5人 5日 @2,200 55(55)
						(三鷹市) 6月 5人 @1,400 7(7)
						5人 8日 @2,200 88(88)
						「有明の丘基幹的広域防災拠点施設」における研修
						6～3級 30人 16日 2回 @1,150 1,104(1,104)
						(2)内閣府防災研修職員に対する各防災関係施設における視察・見学実施経費 1,916(1,916)
						6～3級 18人 28日 @1,840 927(927)
						6～3級(ブロック内1泊2日) 18人 2回 @27,480 989(989)
95016-2123-09-2180	災害関係調査費	93,336	83,811		9,525	1.防災スペシャリストとなる人材育成に関する推進経費 1,438(1,438)
						(1)職員研修に係る消耗品費(テキスト代) 国土交通大学校における研修 178(178)
						5月 5人 @12,000 60(60)
						5月 5人 @15,000 75(75)
						6月 5人 @7,000 35(35)
						10月 5人 @1,500 8(8)
						消防大学校(三鷹市)における研修 80(80)
						5月 4人 @6,000 24(24)
						6月 4人 @14,000 56(56)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 内閣府防災研修職員研修実施経費 1,180(1,180)
						2. 「有明の丘基幹的広域防災拠点施設」を活用した防災スペシャリストとなる人材育成の計画的推進経費
						(1) 防災担当職員の人材育成研修実施経費 49,974(50,086)
						3. 地方への出張による人材育成研修のための経費
						(1) 防災担当職員の人材育成研修実施経費 5,488(7,932)
						4. 企画検討会の開催のための経費 7,311(8,237)
						5. 研修指導要領等を活用した総合的な人材育成の実施に係る経費 7,173(10,066)
						6. 防災スペシャリスト養成 eラーニング整備のための経費
						(1) 事前学習 eラーニングの実施 9,592(10,343)
						7. 防災に係る人材の能力評価の仕組みの検討経費 2,835(5,234)
						(1) 米国 F E M A 防災業務書翻訳、成果品作成 640(1,000)
						(2) 防災に係る能力評価及び資格認定や認証に関する調査業務 2,195(4,234)
						計 83,811(93,336)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	国際防災協力の推進に必要な経費	247,894	231,107		16,787	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (287,168) (272,477) (267,015) (264,618) (247,900) (287,168) (272,477) (267,015) (264,618) (247,900)
001	国際防災会議等出席経費					28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (6,633) (9,260) (7,661) (7,745) (7,000) (6,633) (9,260) (7,661) (7,745) (7,000)
						(要 求 要 旨) 防災グローバルプラットフォーム等の国連関係国際会議、アジア防災会議等の防災関連国際会議、日ASEAN防災閣僚級会合等の政府間防災協力の推進に資する会議に参加する。
						1. 国連関係国際会議出席旅費 3,624 (2,196) 2. 防災関連国際会議出席旅費 1,837 (995) 3. 政府間防災協力推進に資する会議出席旅費 1,549 (2,753) 4. 前年度限りの経費(台風委員会等ESCAP主催会議出席旅費) 0 (1,056)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	7,000	7,010		10	1. 国連関係会議出席旅費 3,624 (2,196) (1) 防災グローバルプラットフォーム (G P) 出席旅費 インドネシア (パリ)、4泊6日 1,963 (700) 大臣 @684,600 1人 1回 685 (0) 7級以上 (407,530) @662,200 1人 1回 662 (408) 6~3級 (291,840) @308,300 1人 1回 308 (292) 6~3級 @308,300 1人 1回 308 (0) (2) アジア防災閣僚級会議 (A M C D R R) 出席旅費 オーストラリア (ブリスベン)、3泊5日 1,661 (1,496) 大臣 (429,150) @684,720 1人 1回 685 (429) 7級以上 (408,090) @658,320 1人 1回 658 (408) 6級~3級 (396,650) @318,120 1人 1回 318 (397) 前年度限りの経費 0 (262) 2. 防災関連国際会議出席旅費 タジキスタン (ドウシャンベ)、3泊6日 1,837 (995) 7級以上 @619,120 1人 1回 619 (0) 6級~3級 (193,930) @609,220 1人 1回 609 (194)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						6級～3級 @609,220 1人 1回 609(0)
						前年度限りの経費 0(801)
						3. 政府間防災協力推進に関する会議出席旅費
						(1) 日ASEAN防災閣僚級会合出席旅費
						タイ(バンコク)、2泊3日 1,549(2,753)
						大臣 @534,040 1人 1回 534(0)
						(1,202,690)
						7級以上 @522,840 1人 1回 523(1,203)
						(330,190)
						6級～3級 @246,140 1人 1回 246(330)
						6級～3級 @246,140 1人 1回 246(0)
						前年度限りの経費 0(1,220)
						4. 前年度限りの経費 0(1,056)
						計 7,010(7,000)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
	006 アジア地域における多 国 間防災協力推進経費					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(101,434) 101,434</td> <td>(95,102) 95,102</td> <td>(94,226) 94,226</td> <td>(94,007) 94,007</td> <td>(95,000) 95,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>自然災害に対する脆弱性の高いアジア地域に対し、防災情報の収集・提供、人材育成、津波防災に関する意識啓発等の実施を通じ、アジア各国の防災能力の向上を図り、アジア地域での災害被害の軽減につなげる。加えて、日中韓防災担当高級実務者会合及び日中韓防災担当関係級会合を行うことで、他国の好事例の情報を交換し、また、三カ国の持つ高度な防災システムに関する相互学習の機会を持つことで、自然災害の被害最小化を図る。</p> <p>1. 防災情報の収集・提供 53,662 (44,718)</p> <p>2. 衛星技術を活用した災害リスク情報の収集・提供 10,217 (9,319)</p> <p>3. 防災教育・人材育成 11,260 (12,975)</p> <p>4. 国連防災世界会議の成果を踏まえたアジア地域の防災戦略策定・実施・評価支援 14,740 (13,937)</p> <p>5. 津波防災に関する意識啓発 8,019 (12,003)</p> <p>6. 報告書 2,102 (2,048)</p> <p>7. 日中韓防災担当関係級会合等の開催 (前年度限りの経費) 0 (6,605)</p>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予 算 額	(101,434) 101,434	(95,102) 95,102	(94,226) 94,226	(94,007) 94,007	(95,000) 95,000
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度													
予 算 額	(101,434) 101,434	(95,102) 95,102	(94,226) 94,226	(94,007) 94,007	(95,000) 95,000													
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	101,602	100,000		1,602	<p>1. 防災情報の収集・提供 53,662(44,718)</p> <p>2. 衛星技術を活用した災害リスク情報の収集・提供 10,217(9,319)</p> <p>3. 防災教育・人材育成 11,260(12,975)</p> <p>4. 国際防災世界会議の成果を踏まえたアジア地域の防災戦略策定・実施・評価支援 14,740(13,937)</p> <p>5. 津波防災に関する意識啓発 8,019(12,003)</p> <p>6. 報告書 2,102(2,048)</p> <p>7. 日中韓防災担当高級実務者会合等の開催に係る経費 (前年度限りの経費) 0(6,602)</p> <p>計 100,000(101,602)</p>												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
026	新たな国際的な防災政策の指針・枠組の推進経費	97,314	93,622		3,692	<p>28年度 29年度 30年度 元年度 2年度</p> <p>予 算 額 (135,254) (126,792) (125,800) (123,515) (98,900) (135,254 126,792 125,800 123,515 98,900</p> <p>(要求要旨)</p> <p>第3回国連防災世界会議において策定された「仙台防災枠組2015 - 2030」が、国内外において普及・定着され、各国により着実に実施されるようにするため、東北における取組を含めた「より良い復興」等、我が国の仙台防災枠組に基づく先進的な取組に関する事例収集をし各国と共有する。また、過去の災害から得られた経験・知見・技術を活かして、各国の防災実務者の能力強化に資する取組を推進する。</p> <p>1 新たな国際的な防災政策の指針・枠組の推進に係る経費 8,000 (11,692)</p> <p>2 新たな防災政策の指針・枠組構築のための国連国際防災戦略事務局拠出金 85,622 (85,622)</p>
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	11,692	8,000		3,692	1. 新たな国際的な防災政策の指針・枠組の推進経費 8,000 (11,692)
	95016-2725-16-9900 国際防災戦略事務局拠出金	85,622	85,622		0	<p>2. 新たな防災政策の指針・枠組実施促進のための国連国際防災戦略事務局拠出金</p> <p>国際防災機関 (UNDRR) 拠出</p> <p>792,800 米ドル 108円 85,622 (85,622)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
036	国際経済活動における戦略的な防災投資推進に係る経費	33,978	23,475		10,503	<p>28年度 29年度 30年度 元年度 2年度</p> <p>予 算 額 (36,264) (33,502) (31,544) (31,566) (39,000) (36,264 33,502 31,544 31,566 39,000</p> <p>(要求要旨) 東日本大震災やタイ大洪水等で見られたように、近年、グローバル経済の進展により、世界的に災害リスクに晒される企業活動が増大している。また、インフラシステム輸出戦略等においても、民間企業の有する防災技術の海外展開が重要であると示されている。そのため、我が国企業の防災インフラの海外展開の促進に資する、我が国の防災分野の知見(防災技術・ノウハウ等)を戦略的に発信する。</p> <p>1 国際経済活動における戦略的な防災投資推進に係る参加経費 3,510 (4,000)</p> <p>2 国際経済活動における防災投資促進シンポジウム実施経費 19,965 (29,978)</p>
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	4,000	3,510		490	<p>1 . 国際経済活動における戦略的な防災投資推進に係る経費</p> <p>外国旅費 3,510(4,000)</p> <p>インド(デリー)、2泊5日 2,458(3,364)</p> <p>指定職 @888,440 1人 1回 888(0)</p> <p>7級以上 (953,890) @888,440 1人 1回 888(954)</p> <p>6～3級 (944,850)(1) @341,140 2人 1回 682(945)</p> <p>前年度限りの経費 0(1,465)</p> <p>トルコ(イスタンブール)、3泊4日 1,052(636)</p> <p>7級以上 @565,780 1人 1回 566(0)</p> <p>6～3級 (147,310) @245,780 1人 1回 246(147)</p> <p>1～2級 @239,580 1人 1回 240(0)</p> <p>前年度限りの経費 0(489)</p>
95016-2123-09-2180	災害関係調査費	29,978	19,965		10,013	<p>2 . 国際経済活動における防災投資促進シンポジウム実施経費 19,965(29,978)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
011	災害復旧・復興に関する 施策の推進に要する経費	268,422	140,519		127,903	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(85,297) 85,297</td> <td>(75,035) 75,035</td> <td>(81,648) 81,648</td> <td>(177,245) 101,314</td> <td>(700,598) 95,598</td> </tr> </table>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予 算 額	(85,297) 85,297	(75,035) 75,035	(81,648) 81,648	(177,245) 101,314	(700,598) 95,598
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度													
予 算 額	(85,297) 85,297	(75,035) 75,035	(81,648) 81,648	(177,245) 101,314	(700,598) 95,598													
001	被災者生活再建支援法関 連調査経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(10,220) 10,220</td> <td>(10,143) 10,143</td> <td>(10,284) 10,284</td> <td>(9,310) 9,310</td> <td>(10,284) 10,284</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>被災者生活再建支援制度の適正な運用を図るため、多様な災害態様や被災者を取り巻く状況・ニーズが変化している中で、支援法の適用状況や支給世帯に対する生活再建の実態把握の調査等を行う。</p>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予 算 額	(10,220) 10,220	(10,143) 10,143	(10,284) 10,284	(9,310) 9,310	(10,284) 10,284
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度													
予 算 額	(10,220) 10,220	(10,143) 10,143	(10,284) 10,284	(9,310) 9,310	(10,284) 10,284													
95016-2123-09-2180	災害関係調査費	4,952	4,457		495	<table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>調査研究費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4,457(4,952)</td> </tr> </table>	1	調査研究費				4,457(4,952)						
1	調査研究費				4,457(4,952)													

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	被災者支援・復興対策の 推進に要する経費					<p>28年度 29年度 30年度 元年度 2年度</p> <p>予 算 額 (45,079) (49,305) (58,648) (89,322) (54,123) (45,079 49,305 58,648 69,322 54,123</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>復旧・復興に係る施策や過去の災害での具体的な取組事例を「災害復興対策事例集」等としてとりまとめ、その取組内容を地方公共団体に周知しているところ。地方公共団体の復旧・復興対策がより良いものになるよう、近年の大規模災害における復旧・復興への取組事例等について、新たな調査を行い、「災害復興対策事例集」等を改訂し、周知等を行う。</p> <p>また、被災経験のない自治体が関係部署間で連携し、発災からのフェーズに応じた取り組みを行うため、各種支援策の適用が迅速かつ的確に実施された事例や発災を想定した訓練を実施している自治体の取組などについて調査・分析を行う。</p> <p>近年、日本各地で地震や水害等の大規模災害が頻発し、甚大な被害が発生しており、被災自治体等から、復旧・復興に迅速に取り組むため、激甚災害指定の早期化が強く望まれている。</p> <p>「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」に基づく激甚災害の指定は、被災自治体が行う被害状況調査による被害額の算出が必要となるため、国が被害状況調査を支援し、早期化に取り組んでいるところである。</p> <p>IT技術等の活用により、更なる指定の早期化が可能となるよう現在の被害状況調査に代わる新たな被害額の算出方法について調査・検討を行うものである。</p>
						<p>1 復興対策の推進経費 15,942(17,714)</p> <p>3 災害の被害認定基準等の適正な運用の確保経費 16,894(13,857)</p> <p>4 多様な被害認定調査の担い手確保策の検討経費 10,001(0)</p> <p>6 被災者の住まいの在り方に関する検討経費(前年度限りの経費) 0(16,025)</p>
95016-2123-09-2180	災害関係調査費	47,596	42,837		4,759	<p>1.復興対策の推進経費 15,942(17,714)</p> <p>3.災害の被害認定基準等の適正な運用の確保経費 16,894(13,857)</p> <p>4.多様な被害認定調査の担い手確保策の検討経費 10,001</p> <p>5.被災者の住まいの在り方に関する検討経費(前年度限りの経費) 0(16,025)</p> <p>計 42,837(47,596)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	016 被災者支援に関する総合的対策の推進経費					<p>28年度 29年度 30年度 元年度 2年度</p> <p>予 算 額 (29,998) (15,587) (12,716) (78,613) (636,191) (29,998 15,587 12,716 22,682 31,191)</p> <p>(要求要旨)</p> <p>今般の新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、避難所における感染症対策や、新型コロナウイルス感染症の収束後も見据えた避難所の運営や良好な生活環境確保の留意点等について、自治体において必要となる対策について調査検討を行う。</p> <p>また、在宅避難者等の把握方法やきめ細かな支援方法について調査検討を行うとともに、関係機関・団体等との連携や、指定避難所において必要となる施設・設備・備蓄等の準備状況について調査検討を行う。</p> <p>。大規模災害が頻りに発生する近年において、高齢者等の要支援者の避難の実効性確保は急務であり、個別避難計画の作成を早期に進める必要があることから、その効果的な促進を図る方策を本事業により構築し、市町村に提示することが必要となる。</p> <p>このため、個別避難計画の作成促進に資する効果的・効率的な手法を構築するため、モデル事業や専門家派遣を実施し、現場における当該計画作成作業等の分析を通じて、作成ノウハウの確立を図るとともに、フォーラム等の実施により成果の共有を図る。また、自治体が共同できるクラウド上の「被災者支援システム」を活用し、個別避難計画の作成等の事務を支援し、効率化する機能の付与を検討することで、自治体の事務負担を軽減し、当該事務を効率的かつ随時、迅速に行える環境を整備する。これらの取組により、個別避難計画の全国的な作成促進を図る。</p> <p>1 避難所における良好な生活環境の確保等に向けた取組の検討 28,072(0)</p> <p>2 個別避難計画作成の推進 32,287(35,874)</p> <p>3 個別避難計画作成事務のデジタル化 32,866(0)</p> <p>4 前年度限りの経費（被災者支援手続のデジタル化） 0(180,000)</p>
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	215,874	93,225		122,649	<p>1．避難所における良好な生活環境の確保に向けた取組についての検討 28,072(0)</p> <p>2．個別計画作成の推進 32,287(35,874)</p> <p>3．個別避難計画作成手続のデジタル化 32,866(0)</p> <p>4．被災者支援手続のデジタル化（前年度限りの経費） 0(180,000)</p> <p>計 93,225(215,874)</p>

要求 番号	事 項	前 年 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																				
016	地震対策等の推進に必要な経費	534,346	474,906		59,440	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(1,156,397) 753,187</td> <td>(684,146) 684,146</td> <td>(1,724,251) 1,112,491</td> <td>(1,205,025) 788,689</td> <td>(590,610) 528,668</td> </tr> </table>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予 算 額	(1,156,397) 753,187	(684,146) 684,146	(1,724,251) 1,112,491	(1,205,025) 788,689	(590,610) 528,668																								
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																																					
予 算 額	(1,156,397) 753,187	(684,146) 684,146	(1,724,251) 1,112,491	(1,205,025) 788,689	(590,610) 528,668																																					
001	地震対策の推進に要する経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(200,179) 200,179</td> <td>(187,510) 187,510</td> <td>(185,518) 185,518</td> <td>(229,928) 229,928</td> <td>(230,202) 230,202</td> </tr> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>大規模地震対策の推進に必要な調査として、地震動の推計や被害想定・対策の検討等を行う。 令和3年度は、具体的に下記の通り検討を行う。 (1)「日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震対策検討ワーキンググループ」の報告を踏まえ、残された課題の検討や、関係する自治体・企業等が積雪寒冷地特有の課題を考慮した防災対策を速やかに実施できるよう対応策の調査・検討を行う。 (2)南海トラフ地震防災対策推進基本計画の見直しに向け、計画策定時からこれまでの防災・減災対策の評価及び現状の被害想定を試算を実施し、有識者の意見を聴取しながら、新たな防災・減災対策を検討する。 (3)首都直下地震対策に係る施策の進捗状況の分析等を行い、火災による人的被害の軽減等の集中的に取り組むべき課題や長期的に取り組むべき課題について改善方策等を検討する。 (4)首都直下地震について計画策定から10年後の見直し作業に向け、計画策定後に得られた最新の知見を収集し、地震モデルの見直しの必要性について検討する。また、地震動や津波の再計算作業に向け、最新の堤防データや地形データの収集・整理を行う。 (5)首都直下地震における帰宅困難者発生時の円滑な対応を実現するため、近年の鉄道の耐震対策の進展など社会情勢を踏まえた具体的な対応方策等を検討する。また、あらゆる時間帯や場所での地震発生が懸念されることから、発災時間帯や震源位置に応じた具体的な対応方策等についても検討する。 (6)大規模災害発生時において、民間企業の適切な対応・民間施設の有効活用がなされることで被害の軽減を実現するため、防災ICTの活用の在り方(必要な情報の整理・共有手法等)について検討を行う。</p> <table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震対策の検討</td> <td>35,000(</td> <td>50,000)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>南海トラフ地震の防災・減災対策の検討</td> <td>70,800(</td> <td>67,032)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>首都直下地震の防災・減災対策の検討</td> <td>26,000(</td> <td>26,000)</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>首都直下地震における地震モデルの再検討</td> <td>50,000(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>帰宅困難者対策の検討</td> <td>30,000(</td> <td>30,000)</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>南海トラフ地震における地震津波モデルの再検討(前年度限りの経費)</td> <td>0(</td> <td>50,000)</td> </tr> </table>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予 算 額	(200,179) 200,179	(187,510) 187,510	(185,518) 185,518	(229,928) 229,928	(230,202) 230,202	1	日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震対策の検討	35,000(50,000)	2	南海トラフ地震の防災・減災対策の検討	70,800(67,032)	3	首都直下地震の防災・減災対策の検討	26,000(26,000)	4	首都直下地震における地震モデルの再検討	50,000(0)	5	帰宅困難者対策の検討	30,000(30,000)	8	南海トラフ地震における地震津波モデルの再検討(前年度限りの経費)	0(50,000)
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																																					
予 算 額	(200,179) 200,179	(187,510) 187,510	(185,518) 185,518	(229,928) 229,928	(230,202) 230,202																																					
1	日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震対策の検討	35,000(50,000)																																							
2	南海トラフ地震の防災・減災対策の検討	70,800(67,032)																																							
3	首都直下地震の防災・減災対策の検討	26,000(26,000)																																							
4	首都直下地震における地震モデルの再検討	50,000(0)																																							
5	帰宅困難者対策の検討	30,000(30,000)																																							
8	南海トラフ地震における地震津波モデルの再検討(前年度限りの経費)	0(50,000)																																							
95016-2123-09-2180	災害関係調査費	223,032	211,800		11,232	<table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震対策の検討</td> <td>35,000(</td> <td>50,000)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>南海トラフ地震の防災・減災対策の検討</td> <td>70,800(</td> <td>67,032)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>首都直下地震の防災・減災対策の検討</td> <td>26,000(</td> <td>26,000)</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>首都直下地震における地震モデルの再検討</td> <td>50,000(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>帰宅困難者対策の検討</td> <td>30,000(</td> <td>30,000)</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>南海トラフ地震における地震津波断層モデルの再検討(前年度限りの経費)</td> <td>0(</td> <td>50,000)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>211,800(</td> <td>223,032)</td> </tr> </table>	1	日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震対策の検討	35,000(50,000)	2	南海トラフ地震の防災・減災対策の検討	70,800(67,032)	3	首都直下地震の防災・減災対策の検討	26,000(26,000)	4	首都直下地震における地震モデルの再検討	50,000(0)	5	帰宅困難者対策の検討	30,000(30,000)	8	南海トラフ地震における地震津波断層モデルの再検討(前年度限りの経費)	0(50,000)	計		211,800(223,032)								
1	日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震対策の検討	35,000(50,000)																																							
2	南海トラフ地震の防災・減災対策の検討	70,800(67,032)																																							
3	首都直下地震の防災・減災対策の検討	26,000(26,000)																																							
4	首都直下地震における地震モデルの再検討	50,000(0)																																							
5	帰宅困難者対策の検討	30,000(30,000)																																							
8	南海トラフ地震における地震津波断層モデルの再検討(前年度限りの経費)	0(50,000)																																							
計		211,800(223,032)																																							

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
016	災害対応業務標準化の推進に必要な経費					<p>28年度 29年度 30年度 元年度 2年度</p> <p>予 算 額 (22,153) (22,325) (37,881) (44,109) (56,984) (22,153 22,325 22,595 24,606 29,046</p> <p>(要求要旨)</p> <p>令和3年度に設置した「防災×テクノロジー官民連携プラットフォーム」を活用し、ウェブサイトやセミナーによる、地方公共団体等のニーズと事業者の先進技術のマッチング支援を行うとともに、有識者会議でモデル事業を選定し、先進技術の導入における課題や効果の検証を行い、ノウハウ等をまとめるとともに、全国の地方公共団体等や事業者に横展開を行う。</p> <p>また、ISUTの活動や地方公共団体との連携について標準的な手順をとりまとめた「ISUT活用モデル」を基に、ISUTの効果的な活用に関して地方公共団体職員等を対象に研修を行うとともに、ISUT情報集約システム（現地写真情報の集約機能等）の開発や、ISUTが現地で行う紙情報の電子化、位置情報の付与等を民間事業者へ委託する等、ISUTの体制強化を行う。このほか、米国NIMSのICSを参考に、各省庁・地方公共団体の災害対策本部及び実行部隊の位置づけや機能を整理した上で、有識者、関係省庁、先進地方公共団体等を構成員とする有識者会議において検討を行い、「日本版ICS」等の策定に向けた調査を行う。</p> <p>さらに、国際標準化の検討状況について調査等を行う。</p> <p>地方公共団体等がISUTへの地図提供依頼を円滑に行い、迅速な災害対応を可能にするため、ISUT活用研修の実施を通じて周知を図るとともに、被災情報収集システムにISUTへの連絡や利用者同士の情報共有が容易に行える機能を追加する。また、ISUTが行う地図作成業務を民間事業者に委託することで、大規模災害発生時の大量の地図オーダーに迅速に対応できる体制を整備する。</p> <p>また、デジタル・防災技術ワーキンググループの提言を踏まえ、防災のデジタル化を促進する上で特に重要となる、防災IoTの活用促進と個人情報に係るルールのばらつきや不徹底の解消を目指す。防災IoTについては、災害時に利用可能な各種IoTデータについて許諾関係やシステム制約等を調査し、利活用する上での標準インターフェースについて検討を行う。また、個人情報に係るルールのばらつきや不徹底の解消に関しては、デジタル改革関連法により、共通ルールが定められ、個人情報の取扱いを一元的に監視監督する体制が構築されることから、災害対応や平時の準備において、自治体等が個人情報を取り扱う際の活用範囲や留意点等をまとめた取扱指針の策定することを目的に災害に係る個人情報の活用に関する調査と有識者を含めた検討会での取扱指針の検討を行う。</p>
95016-2123-09-2180	災害関係調査費	42,994	50,127		7,133	<p>災害対策標準化に関する検討・調査 50,127(42,994)</p> <p>1 防災×テクノロジー官民連携プラットフォームの設置 16,994(16,994)</p> <p>2 ISUTの効果的な活用促進に関する検討業務・体制強化 28,133(16,000)</p> <p>I. ISUT活用モデルに関する研修の検討・実施 16,492(8,857)</p> <p>II. ISUTの体制強化 11,641(7,143)</p> <p>3 国際標準化 5,000(5,000)</p> <p>5 日本版ICS・ガイドライン策定に関する調査・検討業務（前年度限りの経費） 0(5,000)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
061	火山災害対策の推進経費					<p>28年度 29年度 30年度 元年度 2年度</p> <p>予 算 額 (204,257) (192,661) (183,273) (171,251) (172,424) (204,257 192,661 183,273 171,251 172,424)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>「御嶽山噴火を踏まえた今後の火山防災対策の推進について(報告)」(平成27年3月)及び、「活動火山対策特別措置法の一部を改正する法律」(平成27年7月成立)を踏まえ、各種火山防災対策の一層の推進を図る。</p> <p>令和4年度は、具体的に下記の通り検討を行う。</p> <p>(1) 抜本的な火山防災体制の強化のため、火山専門家を活用する仕組みの構築、火山専門家の育成、監視観測・調査研究体制の整備に関する検討を行い、具体的な仕組み・体制を整備する。</p> <p>(2) 各火山地域の火山防災体制の構築を一層推進するため、火山防災エキスパートの派遣、火山防災協議会等連絡・連携会議の開催、指針・手引等を用いた研修等の実施を通じ、火山地域における効果的な情報交換のあり方や支援方法に関する調査検討を行う。</p> <p>(3) 「大規模噴火時の広域降灰対策検討ワーキンググループ」の報告を踏まえて関係省庁等において検討した国等の応急対応の方針を踏まえ、関係自治体及び関係指定公共機関等の応急対応の具体化にあたっての検討を行う。</p> <p>(4) 各火山の避難計画を多様な火山現象に応じたより実践的な計画とするため、火山防災協議会と協働した火山防災訓練の企画支援モデル事業等を通じ、火砕流や噴石といった火山現象に応じた避難の課題と対応策を整理し、避難計画の手引きを改定する。</p> <p>(5) 火山毎の中長期的な噴火リスク評価や水蒸気噴火の予測に資する各火山の観測データ等の資料を収集・整理するとともに、地形判読による噴火口の特定等を行い、火山の監視観測・調査研究体制の整備に関する検討を行う。</p>
95016-2123-09-2180	災害関係調査費	172,424	157,497		14,927	<p>1 火山専門家を活用する仕組みの構築、火山専門家の育成、監視観測・調査研究体制の整備に関する検討 39,870(39,870)</p> <p>2 火山専門家による技術的支援 38,152(38,152)</p> <p>3 広域噴火災害対策の検討 47,475(47,475)</p> <p>4 多様な火山災害に応じた避難対策の推進 32,000(0)</p> <p>6 前年度限りの経費(突発噴火時等の緊急避難対策の推進) 0(46,927)</p> <p>計 157,497(172,424)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	081 土砂災害・水害等の災害時における避難対策等の推進経費					<p>28年度 29年度 30年度 元年度 2年度</p> <p>予 算 額 (50,050) (48,605) (85,394) (61,964) (66,131) 50,050 48,605 47,292 61,964 66,131</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>大規模水害発生時の首都圏等における人的被害を軽減するため、洪水や高潮氾濫からの大規模かつ広域的な避難の在り方等を検討する。また、令和元年東日本台風(台風第19号)等の教訓を踏まえ、頻発する土砂災害・水害において、「自らの命は自ら守る」意識を高め、災害発生時の人的被害軽減に向けた検討を行う。</p> <p>令和4年度は具体的に下記の通り検討を行う。</p> <p>(1) 地域特性や被害特性に応じたより具体的で実効性のある広域的な避難の在り方について適切な検討手法を提示するため、首都圏における検討状況を踏まえ、避難対象者の分類を実施し、避難場所や避難手段の検証や妥当性の確認を実施する。また、広域避難計画策定における具体的な記載すべき内容、解決すべき課題を把握・検討するため、モデル地区において計画検討を実施する。当該年度は、避難場所と避難者数などをモデル地区で検証する。</p> <p>(2) 新たな避難情報やコロナ禍での避難行動等に関する住民の理解力及びその経年変化を評価するための住民ウェブアンケート調査の設問検討、調査の実施、回答結果の分析を行う。また、同アンケートにおいて避難の理解力が高い住民の避難行動の傾向(避難の実施の有無等)の分析を行うことで、実際の避難行動につながる避難対策を検討する。</p> <p>1 首都圏等における大規模水害時の住民避難に係る検討 30,470(30,470)</p> <p>2 水害・土砂災害からの住民の主体的な避難行動の促進に係る検討 15,661(35,661)</p>
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	66,131	46,131		20,000	<p>1 首都圏等における大規模水害時の住民避難に係る検討 30,470(30,470)</p> <p>3 水害・土砂災害からの住民の主体的な避難行動の促進に係る検討 15,661(35,661)</p> <p>計 46,131(66,131)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
021	防災基本政策の企画立案 等に必要経費	1,124,194	1,086,553		37,641	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (1,963,268) (1,609,248) (1,722,306) (1,295,127) (1,753,675) 1,638,457 1,609,248 1,346,218 1,218,437 1,213,117
001	防災基本政策の企画立案 等に要する経費	31,183	31,226		43	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (35,188) (35,116) (32,633) (32,436) (140,504) 35,188 35,116 32,633 32,436 34,684
						(要 求 要 旨) 「内閣府設置法」第4条第1項第7号に基づく、災害予防、災害応急対策、災害復旧及び災害からの 復興に関する基本的な政策に関する事項の企画及び立案並びに総合調整に関する事務を行う。
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	2,017	2,060		43	1 災害救助費精算監査旅費 2,060(2,017) (1) 令和3年7月豪雨 6級～3級 ブロック内 (静岡県、3泊4日) 4人 @51,480 1回 206(0) (2) 令和3年福島県沖地震 6級～3級 ブロック内 (福島県、3泊4日) 4人 @51,480 1回 206(0) 6級～3級 ブロック内 (岐阜県、3泊4日) 4人 @71,270 1回 285(0) (3) 令和2年7月豪雨 6級～3級 全国平均 (福岡県、5泊6日) (71,270) 4人 @71,720 1回 287(285) 6級～3級 全国平均 (大分県、5泊6日) (71,270) 4人 @71,720 1回 287(285) 6級～3級 全国平均 (鹿児島県、5泊6日) (71,270) 4人 @71,720 1回 287(285) 6級～3級 全国平均 (岐阜県、5泊6日) (71,270) 4人 @71,720 1回 287(285) (4) 平成28年熊本地震、令和2年7月豪雨 6級～3級 全国平均 (熊本県、3泊4日) (2) (74,500) 3人 @71,720 1回 215(149) (5) 前年度限りの経費 0(728)
95016-2123-09-2180	災害関係調査費	29,166	29,166		0	1 . 備品費 1,446(1,446) (1) 危機管理宿舍用備品 588(588)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							テレビ	3台	¥59,900	1.1	198(198)
							B Dレコーダ	3台	¥61,800	1.1	204(204)
							電動アシスト自転車	2台	¥84,700	1.1	186(186)
							(2) 庁舎備品				858(858)
							片袖机	4台	¥105,700	1.1	465(465)
							肘付回転椅子	4台	¥61,400	1.1	270(270)
							ロッカー	1台	¥112,000	1.1	123(123)
							2 . 消耗品費				1,601(1,601)
							防災関係図書 (和書)	200冊	¥3,000	1.1	660(660)
							国会便覧	2回 40冊	¥2,714	1.1	239(239)
							政官要覧	2回 40冊	¥3,600	1.1	317(317)
							国会議員要覧	2回 40冊	¥2,619	1.1	230(230)
							岩手日報	12月 1部	¥3,695	1.08	48(48)
							河北新報	12月 1部	¥4,595	1.08	60(60)
							福島民報	12月 1部	¥3,624	1.08	47(47)
							3 . 印刷製本費				6,145(6,145)
							中央防災会議執務参考資料 (A 4)					
								200部 250頁	¥6.91	1.1	380(380)
							内閣府非常災害対策委員の手引き (A 5)					
								5編 270部 250頁	¥6.91	1.1	2,565(2,565)
							非常災害時対応マニュアル					
								500部 500頁	¥6.91	1.1	1,900(1,900)
							防災基本計画 (A 4)					
								300部 470頁	¥6.91	1.1	1,072(1,072)
							内閣府防災担当職員必携ポケットブック (A 4)					
								270部 250頁	¥3.07	1.1	228(228)
							4 . 通信運搬費				6,115(6,115)
							N T T 固定電話通話料	12月	¥89,815		1,078(1,078)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							内閣府情報連絡用回数券 35級 12月 @1,700 714(714)
							新聞記事情報提供サービス業務(E L N E T) 12月 @197,000 1.1 2,600(2,600)
							国際携帯電話の借受及び通話料 2人 10回 30分 @350 1.1 231(231)
							インターネット行政情報サービス(i J A M P) 12月 @83,000 1.1 1,096(1,096)
							郵便後納料金 12月 @30,000 1.1 396(396)
							5 . 光熱水料 1,385(1,385)
							(1) 危機管理宿舍電気料 1,104(1,104)
							紀尾井町 12月 @45,610 1.1 602(602)
							代官町 12月 @38,040 1.1 502(502)
							(2) 東京都第1本庁舎電気料 12月 @21,260 1.1 281(281)
							6 . 借料及び損料 10,692(10,692)
							(1) 現行法令C D - R O M 12月 @10,000 1.1 132(132)
							(2) 深夜自動車借上げ 8人 20日 12月 @5,000 1.1 10,560(10,560)
							7 . 雑役務費
							(1) 翻訳料 1,782(1,782)
							所管法令の英訳 200頁 @5,400 1.1 1,188(1,188)
							報告書等英訳 2種 50頁 @5,400 1.1 594(594)
							計 29,166(29,166)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	非常災害発生に伴う現地 災害対策等に要する経費	77,233	57,531		19,702	<p>28年度 29年度 30年度 元年度 2年度</p> <p>予 算 額 (74,681) (78,188) (93,188) (97,105) (77,233) (74,681 78,188 76,664 76,625 77,233)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>令和3年度に発生する災害について、災害発生と同時に職員を派遣し、被災情報の把握を行うとともに、必要に応じて政府調査団等による現地派遣を行い、地方公共団体の長等に対し必要な指導・助言を行うなど、的確かつ迅速な災害応急対策を行わせる。</p>
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	2,980	2,980		0	<p>(1) 情報先遣チーム現地派遣旅費 (全国平均、2泊3日)</p> <p>10級～7級 1人 4回 @64,920 260(260)</p> <p>6級～3級 1人 3回 @59,720 179(179)</p> <p>(2) 政府調査団等現地災害状況調査旅費 (全国平均、1泊2日)</p> <p>2,121(2,121)</p> <p>防災担当大臣等 1人 5回 @67,160 336(336)</p> <p>指定職 1人 5回 @64,960 325(325)</p> <p>10級～7級 2人 5回 @50,520 505(505)</p> <p>6級～3級 2人 10回 @47,720 955(955)</p> <p>(3) 政府現地連絡対策室旅費 (30日駐留、年2回)</p> <p>420(420)</p> <p>10級～7級 1人 2回 30日 @2,600 156(156)</p> <p>6級～3級 2人 2回 30日 @2,200 264(264)</p> <p>計 2,980(2,980)</p>
95016-2123-09-2180	災害関係調査費	74,161	54,459		19,702	<p>(1) 消耗品費</p> <p>防災服購入費 1,149(1,149)</p> <p>防災服 (ブルゾン) 20着 @12,600 1.1 277(277)</p> <p>防災服 (シャツ) 20着 @9,720 1.1 214(214)</p> <p>防災服 (パンツ) 20着 @6,960 1.1 153(153)</p> <p>防災服 (帽子) 20着 @4,080 1.1 90(90)</p> <p>防災服 (防寒着) 15着 @15,000 1.1 248(248)</p> <p>防災服 (ベルト) 20着 @720 1.1 16(16)</p> <p>防災服 (セクションプレート) 20着 @840 1.1 18(18)</p> <p>レインコ-ト 14着 @8,640 1.1 133(133)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							災害用備蓄食糧等購入	990(1,769)
							保存食(3年ローテ・240名分)		
							80名 3食 7日 (890) @485 1.08	880(1,615)
							保存水(5年ローテ・240名分・1.5%2本@1日)		
							48名 2本 7日 (212.5) @152.0 1.08	110(154)
							(2) 通信運搬費	13,140(24,518)
							データ通信カード通信料 12月 40台 (20,000) @10,000 1.1	5,280(10,560)
							携帯電話基本料 12月 103台 (4,100) @2,047 1.1	2,783(5,574)
							携帯電話通話料 12月 103台 (3,800) @2,600 1.1	3,535(5,166)
							衛星携帯電話基本料 12月 45台 (3,565) @1,596 1.1	948(2,118)
							衛星携帯電話通話料 12月 45台 (1,852) @1,000 1.1	594(1,100)
							(3) 借料及び損料	2,001(4,002)
							政府調査団等の被災地調査用バス等借上料		
							14回 2日 (55,000) @27,500 1.1	847(1,694)
							政府調査団等の被災地記者会見用会場借上料		
							7回 (20,000) @10,000 1.1	77(154)
							災害時の緊急自動車運転管理業務(運行業務1日につき最大12時間)		
							10回 3日 (18,600) @9,300 1.1	307(614)
							現地災害対策本部等設置の際の機器類の借上料		
							2回 1式 (700,000) @350,000 1.1	770(1,540)
							(4) 会議費		
							災害対策室室員食料 70人 4回 @150 1.08	45(45)
							(5) 賃金(災害即応調整員)	5,568(5,568)
							調整員 A	1,856(1,856)
							1日12H勤務 78日 @16,069	1,253(1,253)
							1日15H勤務 30日 @20,089	603(603)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
	011 中央防災無線網の管理に 要する経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(1,481,026) 1,156,215</td> <td>(1,175,245) 1,175,245</td> <td>(1,264,096) 904,532</td> <td>(882,370) 826,160</td> <td>(1,108,795) 779,774</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>中央防災無線網の機能維持のため、各設備の運用監視や点検・修繕等を行うとともに、仙台現地对策本部の整備に伴う広域イーサネット回線の構築、及び指定公共機関1機関の移転に伴う衛星通信装置を設置するために必要な経費である。</p> <p>1 中央防災通信維持費 720,765(721,890)</p>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予 算 額	(1,481,026) 1,156,215	(1,175,245) 1,175,245	(1,264,096) 904,532	(882,370) 826,160	(1,108,795) 779,774
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度													
予 算 額	(1,481,026) 1,156,215	(1,175,245) 1,175,245	(1,264,096) 904,532	(882,370) 826,160	(1,108,795) 779,774													
	95016-2123-09-2118 中央防災通信維持費	721,890	720,765		1,125	宙 M00												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																																								
						<p>1. 通信運搬費 53,320(49,811)</p> <p>(1) インターネット接続サービス料</p> <p>12月 @1,223,800 1.1 16,154(16,154)</p> <p>国庫債務負担行為の内訳 平成30年度議決分(事項:中央防災無線網専用通信回線等利用) (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>限度額</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A. 議決額</td> <td>79,320</td> <td>15,864</td> <td>15,864</td> <td>15,864</td> <td>15,864</td> <td>15,864</td> </tr> <tr> <td>B. 契約額</td> <td>79,305</td> <td>15,861</td> <td>15,861</td> <td>15,861</td> <td>15,861</td> <td>15,861</td> </tr> <tr> <td>C. 国債を要しなかった額</td> <td>15</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>追加分(消費税増に伴う限度額の増) (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>限度額</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A. 議決額</td> <td>1,025</td> <td>146</td> <td>293</td> <td>293</td> <td>293</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 専用ネットワーク接続保守サービス料</p> <p>12月 @1,482,400 1.1 19,568(19,568)</p> <p>国庫債務負担行為の内訳 平成30年度議決分(事項:中央防災無線網専用回線等利用) (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>限度額</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A. 議決額</td> <td>96,100</td> <td>19,220</td> <td>19,220</td> <td>19,220</td> <td>19,220</td> <td>19,220</td> </tr> <tr> <td>B. 契約額</td> <td>96,060</td> <td>19,212</td> <td>19,212</td> <td>19,212</td> <td>19,212</td> <td>19,212</td> </tr> <tr> <td>C. 国債を要しなかった額</td> <td>40</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>追加分(消費税増に伴う限度額の増) (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>限度額</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A. 議決額</td> <td>1,246</td> <td>178</td> <td>356</td> <td>356</td> <td>356</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 専用ネットワーク接続保守サービス料(現地対策本部(その1)用)</p> <p>12月 @416,500 1.1 5,498(5,498)</p> <p>国庫債務負担行為の内訳 平成30年度議決分(事項:中央防災無線網専用通信回線等利用) (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>限度額</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A. 議決額</td> <td>22,942</td> <td>1,350</td> <td>5,398</td> <td>5,398</td> <td>5,398</td> <td>5,398</td> </tr> <tr> <td>B. 契約額</td> <td>22,942</td> <td>1,350</td> <td>5,398</td> <td>5,398</td> <td>5,398</td> <td>5,398</td> </tr> <tr> <td>C. 国債を要しなかった額</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>追加分(消費税増に伴う限度額の増) (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>限度額</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A. 議決額</td> <td>350</td> <td>50</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table>		限度額	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	A. 議決額	79,320	15,864	15,864	15,864	15,864	15,864	B. 契約額	79,305	15,861	15,861	15,861	15,861	15,861	C. 国債を要しなかった額	15							限度額	元年度	2年度	3年度	4年度	A. 議決額	1,025	146	293	293	293		限度額	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	A. 議決額	96,100	19,220	19,220	19,220	19,220	19,220	B. 契約額	96,060	19,212	19,212	19,212	19,212	19,212	C. 国債を要しなかった額	40							限度額	元年度	2年度	3年度	4年度	A. 議決額	1,246	178	356	356	356		限度額	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	A. 議決額	22,942	1,350	5,398	5,398	5,398	5,398	B. 契約額	22,942	1,350	5,398	5,398	5,398	5,398	C. 国債を要しなかった額	0							限度額	元年度	2年度	3年度	4年度	A. 議決額	350	50	100	100	100
	限度額	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度																																																																																																																								
A. 議決額	79,320	15,864	15,864	15,864	15,864	15,864																																																																																																																								
B. 契約額	79,305	15,861	15,861	15,861	15,861	15,861																																																																																																																								
C. 国債を要しなかった額	15																																																																																																																													
	限度額	元年度	2年度	3年度	4年度																																																																																																																									
A. 議決額	1,025	146	293	293	293																																																																																																																									
	限度額	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度																																																																																																																								
A. 議決額	96,100	19,220	19,220	19,220	19,220	19,220																																																																																																																								
B. 契約額	96,060	19,212	19,212	19,212	19,212	19,212																																																																																																																								
C. 国債を要しなかった額	40																																																																																																																													
	限度額	元年度	2年度	3年度	4年度																																																																																																																									
A. 議決額	1,246	178	356	356	356																																																																																																																									
	限度額	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度																																																																																																																								
A. 議決額	22,942	1,350	5,398	5,398	5,398	5,398																																																																																																																								
B. 契約額	22,942	1,350	5,398	5,398	5,398	5,398																																																																																																																								
C. 国債を要しなかった額	0																																																																																																																													
	限度額	元年度	2年度	3年度	4年度																																																																																																																									
A. 議決額	350	50	100	100	100																																																																																																																									

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																														
						<p>(4) 専用ネットワーク接続保守サービス料(現地対策本部(その2)用)</p> <p>通信料 12月 @279,850 1.1 3,694(3,694)</p> <p>国庫債務負担行為の内訳 平成30年度議決分(事項:中央防災無線網専用通信回線等利用) (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>限度額</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A. 議決額</td> <td>56,347</td> <td>3,315</td> <td>13,258</td> <td>13,258</td> <td>13,258</td> <td>13,258</td> </tr> <tr> <td>B. 契約額</td> <td>14,080</td> <td>288</td> <td>3,448</td> <td>3,448</td> <td>3,448</td> <td>3,448</td> </tr> <tr> <td>C. 国債を要しなかった額</td> <td>42,267</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>追加分(消費税増に伴う限度額の増) (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>限度額</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A. 議決額</td> <td>861</td> <td>123</td> <td>246</td> <td>246</td> <td>246</td> </tr> </tbody> </table> <p>(5) 専用ネットワーク接続保守サービス料(現地対策本部(仙台)用)</p> <p>国庫債務負担行為の内訳 令和2年度議決分(事項:中央防災無線網専用通信回線利用) (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>限度額</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> <th>5年度</th> <th>6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A. 議決額</td> <td>9,854</td> <td>930</td> <td>2,231</td> <td>2,231</td> <td>2,231</td> <td>2,231</td> </tr> <tr> <td>B. 契約額</td> <td>9,110</td> <td>186</td> <td>2,231</td> <td>2,231</td> <td>2,231</td> <td>2,231</td> </tr> <tr> <td>C. 国債を要しなかった額</td> <td>744</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>通信料 12月 @169,000 1.1 2,231(2,231)</p> <p>(6) 専用ネットワーク接続保守サービス料(現地対策本部(盛岡)用)</p> <p>国庫債務負担行為の内訳 令和4年度議決分(事項:中央防災無線網専用通信回線利用) (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>限度額</th> <th>4年度</th> <th>5年度</th> <th>6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A. 議決額</td> <td>7,971</td> <td>3,509</td> <td>2,231</td> <td>2,231</td> </tr> </tbody> </table> <p>構築費用 1式 @1,500,000 1.1 1,650(0)</p> <p>通信料 10月 @169,000 1.1 1,859(0)</p> <p>(7) 専用ネットワーク接続保守サービス料(気象庁新庁舎用)</p> <p>通信料 12月 @202,000 1.1 2,666(2,666)</p>		限度額	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	A. 議決額	56,347	3,315	13,258	13,258	13,258	13,258	B. 契約額	14,080	288	3,448	3,448	3,448	3,448	C. 国債を要しなかった額	42,267							限度額	元年度	2年度	3年度	4年度	A. 議決額	861	123	246	246	246		限度額	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	A. 議決額	9,854	930	2,231	2,231	2,231	2,231	B. 契約額	9,110	186	2,231	2,231	2,231	2,231	C. 国債を要しなかった額	744							限度額	4年度	5年度	6年度	A. 議決額	7,971	3,509	2,231	2,231
	限度額	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度																																																																														
A. 議決額	56,347	3,315	13,258	13,258	13,258	13,258																																																																														
B. 契約額	14,080	288	3,448	3,448	3,448	3,448																																																																														
C. 国債を要しなかった額	42,267																																																																																			
	限度額	元年度	2年度	3年度	4年度																																																																															
A. 議決額	861	123	246	246	246																																																																															
	限度額	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度																																																																														
A. 議決額	9,854	930	2,231	2,231	2,231	2,231																																																																														
B. 契約額	9,110	186	2,231	2,231	2,231	2,231																																																																														
C. 国債を要しなかった額	744																																																																																			
	限度額	4年度	5年度	6年度																																																																																
A. 議決額	7,971	3,509	2,231	2,231																																																																																

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							2. 借料及び損料 150,137(150,137)
							(1) 模写電送装置借料
							借料 210台 12月 @7,803 1.1 21,629(21,629)
							国庫債務負担行為の内訳 元年度議決分(事項:事務機器借入れ等) (単位:千円)
							限度額 元年度 2年度 3年度 4年度 5年度
							A. 議決額 179,127 19,903 39,806 39,806 39,806 39,806
							B. 契約額 104,198 14,463 21,629 21,629 21,629 24,848
							C. 国債を要しなかった額 74,929
							(2) 民間通信衛星利用料(スカパーJ S A T)
							12月 @9,735,450 1.1 128,508(128,508)
							3. 雑役務費 517,308(517,227)
							(1) 中央防災無線網維持管理費
							ア 固定通信系定期整備 60,171(53,725)
							(374,616)
							64局 2回 @419,570 1.1 59,075(52,746)
							(22,242)
							20局 2回 @24,912 1.1 1,096(979)
							イ 移动通信系定期整備 14,738(13,159)
							(58,951)
							基地局 10局 2回 @66,026 1.1 1,453(1,297)
							(42,636)
							複信系移動局 94局 2回 @47,753 1.1 9,875(8,817)
							(43,247)
							単信系移動局 32局 2回 @48,437 1.1 3,410(3,045)
							ウ I P 情報伝送処理家設備定期点検整備
							2回 @3,077,000 1.1 6,769(0)
							エ 統合通信監視システム定期整備 11,415(0)
							監視制御局(多重無線・NW監視)
							2局 2回 @1,617,892 1.1 7,119(0)
							その他の局(多重無線系) 63局 2回 @30,999 1.1 4,296(0)
							オ 衛星通信系定期整備 126,083(101,287)
							(1,512,273)
							内閣府局 1局 2回 @1,693,746 1.1 3,726(3,327)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
							立川局	1局 2回	(872,873) @977,618	1.1	2,151(1,920)	
							固定局	55局 2回	(793,720) @888,967	1.1	107,565(96,040)	
							可搬局	71局 2回	@80,929	1.1	12,641(0)	
							力 複信系移動局の災害対策要員配置費						
								30箇所	(111,441) @131,595	1.1	4,343(3,678)	
							キ 災害対策本部施設				23,022(19,716)	
								定期整備 A	(823,891) @922,758	3箇所 2回	1.1	6,090(5,438)
								定期整備 B	(17) 18箇所 2回	(381,775) @427,588	1.1	16,932(14,278)
							ク 無線局検査補助	1式	@6,000,000	1.1	6,600(0)	
							ケ 前年度限りの経費				0(27,523)	
							(2) 中央防災無線網監視業務				52,913(47,619)	
							ア 直接人件費				37,059(33,351)	
								昼間勤務者	(244) 246日 2人	(28,900) @32,100		15,793(14,103)
								昼夜間勤務者	(52,734) 365日 1人	@58,263		21,266(19,248)
							イ 諸経費						
								直接人件費 × 29.8%	(33,351,000) @37,059,000	0.298	11,044(9,939)	
							ウ 消費税						
								(ア 37,059千円 + イ 11,044千円) × 0.10	(33,351) (9,939)		4,810(4,329)	
							(3) ネットワーク保守管理業務						
								1式	(30,000,000) @36,000,000	1.1	39,600(33,000)	
							(4) 国土交通省専用回線分担金						
								1式	@37,131,000		37,131(37,131)	
							(5) 電気工作物保安管理業務	12月	@7,000	1.1	92(92)	
							(6) 総合防災訓練政府本部設営・運營業務						
								1式	@600,000	1.1	660(660)	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	4 概 算 年 度 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(7) 災害現地通信運用支援等業務
						1 式 @121,610,160 1.1 133,771(133,771)
						(12) 電話機交換・移設等作業(前年度限りの経費) 0(2,140)
						(13) 中央防災無線網の整備に関する調査設計(前年度限りの経費) 0(43,726)
						4. 消耗品費(前年度限りの経費) 0(4,136)
						5. 印刷製本費(前年度限りの経費) 0(579)
						計 720,765(721,890)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
021	災害対策本部予備施設の 維持管理に要する経費	47,789	43,319		4,470	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (50,733) (48,974) (48,974) (48,960) (52,292) 50,733 48,974 48,974 48,960 52,292 (要 求 要 旨) 首都直下地震等の大規模災害で都心関係施設(官邸等)が甚大な被害を受けた場合に備え、国の災害対策本部機能、内閣府(中央合同庁舎第8号館)の防災専用の通信統制・情報処理のバックアップ機能等を持つ「災害対策本部予備施設」を効率的に運用するための維持管理を行う。
95016-2123-09-2180	災害関係調査費	40,728	36,655		4,073	庁舎維持管理に係る経費 36,655(40,728) 1 光熱水料 9,559(10,621) (1)電気料金 9,315(10,350) (2)水道料金 使用料金 223(248) 上水道 171(192) 下水道 52(56) (3)ガス料金 21(23) 2 雑役務費 27,096(30,107) (1)管理及び警備業務 16,621(18,468) (2)設備等点検及び保守業務 7,181(7,979) (3)自家用電気工作物保安管理業務 810(900) (4)清掃及び外構環境整備作業 2,484(2,760)
95016-2123-09-5510	各 所 修 繕	7,061	6,664		397	1. 本館(昭和63年9月竣工、延床面積 3,015㎡) 33年経過 3,015㎡ (790) 1.1 2,500(2,620) 754 2. 新館(平成10年10月竣工、延床面積 5,150㎡) 23年経過 5,150㎡ (784) 1.1 4,164(4,441) 735 計 6,664(7,061)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
026	東京湾臨海部基幹的広域 防災拠点の維持管理に要 する経費	52,707	47,858		4,849	<p>28年度 29年度 30年度 元年度 2年度</p> <p>予 算 額 (64,217) (58,696) (58,694) (54,947) (58,094) (64,217 58,696 58,694 54,947 58,094)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>首都圏において大規模かつ広域的な災害が発生した際の、政府の現地対策本部機能、救助活動や物資搬送等の拠点としての機能を確保するために整備した東京湾臨海部基幹的広域防災拠点（有明の丘、東扇島）を効率的に運用するための維持管理を行う。</p>
95016-2123-09-2180	災害関係調査費	48,003	43,202		4,801	<p>I 本部棟（有明の丘地区） 37,655(41,839)</p> <p>1 消耗品費</p> <p>(1) 災害用備蓄食糧 936(1,040)</p> <p>保存食 90名 3食 7日 $\frac{(360)}{③24}$ 1.08 661(734)</p> <p>保存水 90名 2本 7日 $\frac{(225)}{②23}$ 1.08 275(306)</p> <p>2 光熱水料 14,199(15,777)</p> <p>(1) 電気料金 7,703(8,559)</p> <p>(2) 地域熱利用料金 6,496(7,218)</p> <p>3 雑役務費 22,520(25,022)</p> <p>(1) 警備業務 4,932(5,480)</p> <p>(2) 施設保全業務 14,985(16,650)</p> <p>(3) 清掃他業務 2,603(2,892)</p> <p>II 施設棟（東扇島地区） 5,547(6,164)</p> <p>1 光熱水料 1,384(1,538)</p> <p>(1) 電気料金 1,377(1,530)</p> <p>(2) 水道料金 7(8)</p> <p>2 雑役務費 4,163(4,626)</p> <p>(1) 機械警備業務 348(387)</p> <p>(2) 設備等点検及び保守業務 2,843(3,159)</p> <p>(3) 自家用電気工作物保安管理業務 170(189)</p> <p>(4) 清掃業務 802(891)</p> <p>計 43,202(48,003)</p>
95016-2123-09-5510	各 所 修 繕	4,704	4,656		48	<p>1 本部棟（平成20年3月竣工、延床面積4,814㎡（防災施設部分））</p> <p>13年経過 4,814㎡ $\frac{(784)}{⑦76}$ 1.1 4,109(4,152)</p> <p>2 施設棟（平成20年1月竣工、延床面積640㎡）</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	4 概 算 年 要 求 額		対 比 前 年 度 増 減	備 考
						<p>13年経過 640m² (784) 1.1 547(552)</p> <p>計 4,656(4,704)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	031 南海トラフ地震・首都直下地震等における応急対策活動の具体計画策定及び災害時における船舶を活用した医療体制の強化に係る調査					<p>28年度 29年度 30年度 元年度 2年度</p> <p>予 算 額 (90,359) (60,616) (81,530) (70,272) (153,612) (90,359 60,616 81,530 70,272 82,629</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>南海トラフ地震及び首都直下地震に関する応急対策活動の具体計画に定められた、救助・救急、消火活動等、医療活動、物資調達、燃料供給・ライフライン関係等に係る内容の検証を行うとともに、災害から得られた教訓の反映、拠点情報のリバイス等、計画改定のための検討を行う。 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震について、被害想定を踏まえ、寒冷地・積雪地であることも考慮した応急対策活動に関する具体計画策定のための検討を行う。 また、「災害時等における船舶を活用した医療提供体制の整備の推進に関する法律」(議員立法)の施行に向け、船舶を活用した災害医療活動のフィージビリティを向上させるため、自衛隊艦艇等を活用したフルスペックの実装訓練を実施するとともに、自ら船舶を確保し、災害医療活動を行うことのできる民間事業者等と連携して対応を行う仕組みを検討・構築するための調査事業を行う。</p> <p>1 具体計画の策定等にあたっての調査・検討経費 22,000(23,002)</p> <p>2 大規模災害時の災害医療の強化に係る検討経費 53,065(64,404)</p>
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	83,406	75,065		8,341	<p>1 具体計画の策定等にあたっての調査・検討経費 22,000(23,002)</p> <p>2 大規模災害時の災害医療の強化に係る検討経費 53,065(60,404)</p> <p>計 75,065(83,406)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	036 防災計画等の推進経費					<p>28年度 29年度 30年度 元年度 2年度</p> <p>予 算 額 (20,036) (8,564) (9,938) (9,804) (10,010) (20,036 8,564 9,938 9,804 10,010</p> <p>(要求要旨)</p> <p>中央防災会議では、各種の大規模災害に関する基本計画を策定し、継続的に見直しを行っているところ。これらの見直しを踏まえ、指定行政機関、指定公共機関、地方公共団体等において、当該計画の趣旨を各々が策定する防災計画に適切に反映し、定期的に見直しを行う必要がある。</p> <p>南海トラフ地震については、令和元年5月の基本計画の変更を踏まえた自治体の計画変更が進んできている中、「南海トラフ臨時情報」に関する住民周知や学校、病院、ライフライン等における防災対応の検討など、計画の実効性確保に向けた課題が様々上がってきているところ。</p> <p>日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震については、最大クラスの地震・津波による被害想定や新たに検討されている防災対策等を踏まえた基本計画の変更を来年度に予定しているところ。基本計画の見直しを踏まえ、関係機関、地方公共団体において、各々が策定する防災計画を変更する必要がある。</p> <p>こうした状況を踏まえ、本事業では、関係機関・地方公共団体の計画に基づく取組事例や課題の収集・整理・分析を行い、それら課題解決に向けた方策を検討し横展開を図ることで、各種の基本計画の実行性の向上を図る。</p> <p>具体的な内容は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「南海トラフ地震臨時情報」が発表された場合における学校や病院、ライフライン等における防災対応や同情報に関する住民周知について、課題の収集・検討、優良事例の横展開を行う。 ・令和4年度に予定している「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進基本計画」の変更を踏まえた、関係機関、地方公共団体等の計画変更を支援するため、課題の収集・検討、連絡会議の開催等を行う。
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	8,514	8,515		1	<p>防災計画に関する調査・検討</p> <p>8,515(8,514)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
041	社会全体としての事業継続体制の構築推進経費					<p>28年度 29年度 30年度 元年度 2年度</p> <p>予 算 額 (40,929) (41,724) (41,475) (32,862) (67,913) (40,929 41,724 41,475 32,862 33,179)</p> <p>(要求要旨)</p> <p>首都直下地震や南海トラフ巨大地震等の発生に備え、災害時に国民生活等への影響を最小化するため、社会全体の事業継続体制を強化する必要がある。このため、以下の課題について、必要な調査・検討等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中央省庁の業務継続体制については、政府業務継続計画に基づき、有識者による省庁業務継続計画の評価を行い、省庁業務継続計画等の見直しを行う。 ・民間企業等の事業継続体制については、取組を行っていない企業もあり、民間企業等の自発的な防災の活動の取組を促進する。 ・地方公共団体の業務継続体制については、地域や想定される災害の特性等を踏まえ、計画の評価・検証等を行う。また、令和2年7月豪雨の災害対応について、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた経験を踏まえ、今後の災害対応に向け、感染症まん延下も想定した地方公共団体の業務継続体制を検討する。
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	23,002	31,650		8,648	<p>1. 中央省庁における業務継続体制の確保 15,220(15,220)</p> <p>2. 民間企業・団体の事業継続体制の構築及び官民連携による防災活動の取組推進 9,000(0)</p> <p>3. 事業者の災害リスクマネジメント向上の取組推進 7,430(7,782)</p> <p>1. 中央省庁における業務継続体制の確保 15,220(15,220)</p> <p>2. 民間企業・団体の事業継続体制の構築及び官民連携による防災活動の取組推進 9,000(0)</p> <p>3. 事業者の災害リスクマネジメント力向上の取組推進 7,430(7,782)</p> <p>計 31,650(23,002)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
051	総合防災訓練大綱に基づく総合防災訓練にかかる経費	78,470	70,624		7,846	<p>28年度 29年度 30年度 元年度 2年度</p> <p>予 算 額 (106,099) (102,125) (91,778) (66,371) (85,222) (106,099 102,125 91,778 66,371 85,222</p> <p>(要求要旨)</p> <p>総合防災訓練大綱に定められている、「防災の日」政府本部運営訓練、緊急災害現地対策本部運営訓練、住民参加の地震・津波防災訓練等の実施のために必要な経費である。</p> <p>1 総合防災訓練実施報告書 496 (541)</p> <p>2 九都県市合同防災訓練と連携した訓練 279 (279)</p> <p>3 緊急災害対策本部事務局運営訓練 10,265 (11,304)</p> <p>4 緊急災害現地対策本部運営訓練 9,890 (10,739)</p> <p>5 大規模地震時医療活動訓練 214 (214)</p> <p>6 原子力総合防災訓練 36 (36)</p> <p>7 地震・津波防災訓練 36,270 (37,931)</p> <p>8 自然災害対処訓練情報の共有・利活用 13,174 (17,426)</p>
95016-2122-08-2010	職員旅費	3,728	3,728		0	<p>2 九都県市合同防災訓練と連携した訓練 50 (50)</p> <p>(1) 訓練参加旅費 (千葉市) 26 (26)</p> <p>指定職 1人 1回 @2,550 3 (3)</p> <p>10級 1人 1回 @2,450 2 (2)</p> <p>6級 3人 1回 @2,350 7 (7)</p> <p>3級 6人 1回 @2,350 14 (14)</p> <p>(2) 打合せ旅費</p> <p>6級 2人 5回 @2,350 24 (24)</p> <p>4 緊急災害現地対策本部運営訓練 2,092 (2,092)</p> <p>(1) 訓練参加旅費 (5箇所) 1,378 (1,378)</p> <p>指定職 (全国) 1人 5回 @48,660 243 (243)</p> <p>10級 (全国) 1人 5回 @36,120 181 (181)</p> <p>6級 (1泊2日 全国) 4人 5回 @47,720 954 (954)</p> <p>(2) 打合せ旅費 (5箇所×2回)</p> <p>6級 (全国) 2人 10回 @35,720 714 (714)</p> <p>5 大規模地震時医療活動訓練 214 (214)</p> <p>(1) 訓練参加旅費 (3箇所)</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						6級(全国) 1人 3回 @35,720 107(107)
						(2)打合せ旅費(3箇所×1回)
						6級(全国) 1人 3回 @35,720 107(107)
						6 原子力総合防災訓練
						(1)打合せ旅費
						6級(全国) 1人 1回 @35,720 36(36)
						7 地震・津波防災訓練
						(1)打合せ(指針)旅費(10箇所×3回)
						6級(1泊2日 全国) 1人 28回 @47,720 1,336(1,336)
						計 3,728(3,728)
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	74,742	66,896		7,846	1 総合防災訓練実施報告書 印刷製本費
						報告書 300頁 (300) (5.465) 280部 @5.370 1.1 496(541)
						2 九都県市合同防災訓練と連携した訓練 借料及び損料
						バス 8時間 4台 @6,500 1.1 229(229)
						3 緊急災害対策本部事務局運営訓練 雑役務費 10,265(11,304)
						4 緊急災害現地対策本部運営訓練 借料及び損料 7,798(8,647)
						複合機 2台 5箇所 @29,800 1.1 328(328)
						ホワイトボード 10台 5箇所 @3,800 1.1 209(209)
						中型バス 2台 5箇所 @21,960 1.1 242(242)
						4tトラック(運転手付) 1台 5箇所 @160,000 1.1 880(880)
						雑役務費 6,139(6,988)
						7 地震・津波防災訓練 雑役務費 34,934(36,595)
						8 自然災害対処訓練情報の共有・利活用 雑役務費 13,174(17,426)
						計 66,896(74,742)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																												
031	災害救助・被災者支援等に要する経費	4,130,000	4,130,000		0	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td>(96,371,540)</td> <td>(33,947,476)</td> <td>(18,313,508)</td> <td>(5,200,000)</td> <td>(11,910,172)</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>1,091,500</td> <td>2,772,820</td> <td>2,772,379</td> <td>5,200,000</td> <td>5,170,000</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td>(74,475,405)</td> <td>(18,680,977)</td> <td>(6,476,537)</td> <td>(4,310,000)</td> <td>(10,912,672)</td> </tr> <tr> <td>予備費額</td> <td>201,500</td> <td>1,882,820</td> <td>1,882,379</td> <td>4,310,000</td> <td>4,280,000</td> </tr> <tr> <td>予備費額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>19,776,427</td> <td>16,004,381</td> <td>10,920,983</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>74,465,603</td> <td>17,000,561</td> <td>16,369,185</td> <td>17,195,568</td> <td>16,903,910</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不用額</td> <td>9,802</td> <td>1,680,416</td> <td>9,883,779</td> <td>3,118,813</td> <td>4,929,745</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>災害救助法に基づき、一定規模以上の災害が発生した場合、都道府県知事又は救助実施市の長が災害救助法に基づき、被災者に対して行った応急救助に要した費用について補助(都道府県又は救助実施市の財政力に対する救助に要した費用の割合に応じ、5割から約9割を国庫負担)を行う。</p> <p>(根拠法令) 災害救助法第21条</p> <p>(補助先) 都道府県又は救助実施市</p> <p>(補助率) 救助費総額が1,000千円以上となったとき</p> <ol style="list-style-type: none"> 普通税収入の2/100以下の部分 普通税収入の2/100をこえ4/100以下の部分 普通税収入の4/100をこえる部分 <p>(根拠法令) 武力攻撃事態等における国民保護のための措置に関する法律第168条2項</p> <p>(補助先) 都道府県</p> <p>(補助率) 10/10</p>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予算額	(96,371,540)	(33,947,476)	(18,313,508)	(5,200,000)	(11,910,172)	決算額	1,091,500	2,772,820	2,772,379	5,200,000	5,170,000		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予算額	(74,475,405)	(18,680,977)	(6,476,537)	(4,310,000)	(10,912,672)	予備費額	201,500	1,882,820	1,882,379	4,310,000	4,280,000	予備費額	0	0	19,776,427	16,004,381	10,920,983	決算額	74,465,603	17,000,561	16,369,185	17,195,568	16,903,910	翌年度繰越額	0	0	0	0	0	不用額	9,802	1,680,416	9,883,779	3,118,813	4,929,745
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																																																													
予算額	(96,371,540)	(33,947,476)	(18,313,508)	(5,200,000)	(11,910,172)																																																													
決算額	1,091,500	2,772,820	2,772,379	5,200,000	5,170,000																																																													
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																																																													
予算額	(74,475,405)	(18,680,977)	(6,476,537)	(4,310,000)	(10,912,672)																																																													
予備費額	201,500	1,882,820	1,882,379	4,310,000	4,280,000																																																													
予備費額	0	0	19,776,427	16,004,381	10,920,983																																																													
決算額	74,465,603	17,000,561	16,369,185	17,195,568	16,903,910																																																													
翌年度繰越額	0	0	0	0	0																																																													
不用額	9,802	1,680,416	9,883,779	3,118,813	4,929,745																																																													
95088-2865-16-7590	災害救助費等負担金	3,240,000	3,240,000		0	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>災害救助費等負担金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3,240,000</td> <td>(3,240,000)</td> </tr> </tbody> </table>	災害救助費等負担金				3,240,000	(3,240,000)																																																						
災害救助費等負担金				3,240,000	(3,240,000)																																																													

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																										
	006 災害弔慰金等負担金					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(463,750) (140,000)</td> <td>(175,000) (140,000)</td> <td>(325,000) (140,000)</td> <td>(140,000) (140,000)</td> <td>(247,500) (140,000)</td> </tr> <tr> <td>予 備 費 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>704,000</td> <td>271,250</td> <td>107,500</td> </tr> <tr> <td>流 用 等 増 減 額</td> <td>48,125</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>511,875</td> <td>161,875</td> <td>648,750</td> <td>210,000</td> <td>246,875</td> </tr> <tr> <td>翌 年 度 繰 越 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>0</td> <td>13,125</td> <td>380,250</td> <td>201,250</td> <td>108,125</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>災害弔慰金の支給等に関する法律に基づき、市町村が、自然災害で死亡した者の遺族に対して弔慰金、又は重度の障害を負った者に対して見舞金を支給した場合、国が1/2を（都道府県1/4・市町村1/4）補助する。</p> <p>(根 拠 法 令) 災害弔慰金の支給等に関する法律第7条第2項及び第9条</p> <p>(補 助 先) 都道府県</p> <p>(補 助 率) 1/2</p>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予 算 額	(463,750) (140,000)	(175,000) (140,000)	(325,000) (140,000)	(140,000) (140,000)	(247,500) (140,000)	予 備 費 額	0	0	704,000	271,250	107,500	流 用 等 増 減 額	48,125	0	0	0	0	決 算 額	511,875	161,875	648,750	210,000	246,875	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	0	0	不 用 額	0	13,125	380,250	201,250	108,125
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																																											
予 算 額	(463,750) (140,000)	(175,000) (140,000)	(325,000) (140,000)	(140,000) (140,000)	(247,500) (140,000)																																											
予 備 費 額	0	0	704,000	271,250	107,500																																											
流 用 等 増 減 額	48,125	0	0	0	0																																											
決 算 額	511,875	161,875	648,750	210,000	246,875																																											
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	0	0																																											
不 用 額	0	13,125	380,250	201,250	108,125																																											
	95088-2845-16-7592 災害弔慰金等負担金	140,000	140,000		0	<p>災害弔慰金等負担金</p> <p>140,000(140,000)</p>																																										

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																
	011 災 害 援 護 貸 付 金					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2 8 年 度</th> <th>2 9 年 度</th> <th>3 0 年 度</th> <th>元 年 度</th> <th>2 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額 (</td> <td>705,635) (</td> <td>199,749) (</td> <td>955,051) (</td> <td>150,000) (</td> <td>150,000)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>150,000</td> <td>150,000</td> <td>150,000</td> <td>150,000</td> <td>150,000</td> </tr> <tr> <td>予 備 費 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>794,848</td> <td>496,101</td> <td>98,051</td> </tr> <tr> <td>流 用 等 増 減 額</td> <td>0</td> <td>126,765</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>582,995</td> <td>326,513</td> <td>254,506</td> <td>543,519</td> <td>248,051</td> </tr> <tr> <td>翌 年 度 繰 越 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>12,640</td> <td>1</td> <td>1,495,393</td> <td>102,582</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>災害弔慰金の支給等に関する法律に基づき、市町村が、都道府県内で災害救助法が適用された自然災害で負傷又は住家・家財に被害があった者に対して、災害援護資金を貸し付けた場合に、国がその原資の一部を無利子で貸し付ける。</p> <p>(根 拠 法 令) 災害弔慰金の支給等に関する法律第12条第1項</p> <p>(補 助 先) 都道府県、指定都市</p> <p>(補 助 率) 2/3</p>		2 8 年 度	2 9 年 度	3 0 年 度	元 年 度	2 年 度	予 算 額 (705,635) (199,749) (955,051) (150,000) (150,000)		150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	予 備 費 額	0	0	794,848	496,101	98,051	流 用 等 増 減 額	0	126,765	0	0	0	決 算 額	582,995	326,513	254,506	543,519	248,051	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	0	0	不 用 額	12,640	1	1,495,393	102,582	0
	2 8 年 度	2 9 年 度	3 0 年 度	元 年 度	2 年 度																																																	
予 算 額 (705,635) (199,749) (955,051) (150,000) (150,000)																																																	
	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000																																																	
予 備 費 額	0	0	794,848	496,101	98,051																																																	
流 用 等 増 減 額	0	126,765	0	0	0																																																	
決 算 額	582,995	326,513	254,506	543,519	248,051																																																	
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	0	0																																																	
不 用 額	12,640	1	1,495,393	102,582	0																																																	
	95088-1959-23-1130 災害援護貸付金	150,000	150,000		0	災害援護貸付金 150,000(150,000)																																																

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																				
	016 被災者生活再建支援法施行に要する経費					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(20,726,750) (600,000)</td> <td>(14,891,750) (600,000)</td> <td>(10,556,920) (600,000)</td> <td>(600,000) (600,000)</td> <td>(600,000) (600,000)</td> </tr> <tr> <td>予 備 費 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>8,429,601</td> <td>16,173,100</td> <td>2,204,344</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>15,113,875</td> <td>12,041,813</td> <td>12,031,688</td> <td>8,123,500</td> <td>7,921,219</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>5,612,875</td> <td>8,276,375</td> <td>12,533,771</td> <td>16,724,663</td> <td>6,002,319</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>0</td> <td>186,437</td> <td>2,697,438</td> <td>4,458,709</td> <td>11,606,100</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>被災者生活再建支援法に基づき、自然災害により生活基盤に著しい被害を受けた者に対し、被災者生活再建支援法人が支給する支援金の2分の1に相当する額を補助する。</p>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予 算 額	(20,726,750) (600,000)	(14,891,750) (600,000)	(10,556,920) (600,000)	(600,000) (600,000)	(600,000) (600,000)	予 備 費 額	0	0	8,429,601	16,173,100	2,204,344	決 算 額	15,113,875	12,041,813	12,031,688	8,123,500	7,921,219	翌年度繰越額	5,612,875	8,276,375	12,533,771	16,724,663	6,002,319	不 用 額	0	186,437	2,697,438	4,458,709	11,606,100
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																																					
予 算 額	(20,726,750) (600,000)	(14,891,750) (600,000)	(10,556,920) (600,000)	(600,000) (600,000)	(600,000) (600,000)																																					
予 備 費 額	0	0	8,429,601	16,173,100	2,204,344																																					
決 算 額	15,113,875	12,041,813	12,031,688	8,123,500	7,921,219																																					
翌年度繰越額	5,612,875	8,276,375	12,533,771	16,724,663	6,002,319																																					
不 用 額	0	186,437	2,697,438	4,458,709	11,606,100																																					
	95053-2715-16-0827 被災者生活再建支援金補助金	600,000	600,000		0	被災者生活再建支援金補助金 600,000(600,000)																																				